

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：嵐山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	273	農業就業者数	686	認定農業者	32
自給的農家数	78	女性	342	基本構想水準到達者	
販売農家数	195	40代以下	242	認定新規就農者	
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	27			集落営農経営	
副業的農家数	146			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	294	341	335.3	0.6	5.1	635
経営耕地面積	204	99	61	6	32	303
遊休農地面積	30.4	77.4	77.4			107.8
農地台帳面積	305.8	484.2	476.1	0.9	7.2	790

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	635 ha	215.8 ha	33.86%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、 農地の分散化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	216.3 ha	(うち新規集積面積	0.5 ha)
	目標設定の考え方: 農業基盤強化促進法による農地利用権設定し、集積化を図る			
活動計画	年4回の利用権設定を実施する。新規分については、1回目は4月末に申出書を受付し、6月1日より開始。2回目は7月末に申出書を受付し、9月1日より開始。3回目は10月末に申出書を受付し、12月1日に開始。4回目は1月末に申出書を受付し、3月1日より開始。更新期間を把握し、事前に期間の満了通知を発送する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0 ha	0.5 ha
課 題	平成29年度にほうれん草の施設栽培(嵐丸塾)がスタートして、 新たな塾生3名が研修中であり、就農に繋げたい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	平成29年度にほうれん草の施設栽培(嵐丸塾)がスタートして、 現在、塾生3名が研修中であり、卒塾後、農地を借りて就農に繋げたい。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	772 ha	107.3 ha	13.89%
課 題	嵐山町農業委員会農地バンクによる農地の借り手の登録を促進する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha 目標設定の考え方:新規就農者が遊休農地を借りて、露地野菜を作付けする予定の面積。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	11 月	12 月
		調査方法	推進委員の担当区域を4班体制で日程表を作成し、農業委員と推進委員と事務局または農政課職員で農地の利用状況を確認する。現場用の地図を持参し、直接地図に記載する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1 月	1 月	
	その他	農地バンクを活用し、利用集積を推進する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	635 ha	0 ha
課 題	違反転用の事例はないが、いつ違反転用が発生するか不明のため、農地パトロールの強化をしたい。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	毎月1回農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努める。 違反転用があった場合は、是正を指導する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入